

# 雑 報

## 定例研究報告会の開催

(昭和55年7月～9月)

<回>	<年月日>	<報告題名>	<報告者>
14	昭55. 7. 2	昭和54年度実地調査結果——食生活・健康問題を中心にして——	内野 澄子 技官
15	昭55. 7. 9	人口増加策の一環としての国民優生法(1940年)	廣嶋 清志 技官
16	昭55. 7. 16	文化と出生に関するアジア国際会議について	篠崎 信男 技官
17	昭55. 9. 10	我が国におけるふたごの分析	今泉 洋子 技官 三田 房美 技官
18	昭55. 9. 17	核家族世帯における妻の就業状態について	中野 英子 技官 池ノ上正子 技官
19	昭55. 9. 24	世帯主率に関するいくつかの標準化指標	山本千鶴子 技官

### 人口問題審議会「出生力動向に関する特別委員会報告」を公表

厚生大臣の諮問機関である人口問題審議会(山田雄三会長・社会保障研究所顧問)は、昭和55年8月7日、「出生力動向に関する特別委員会報告」を斎藤邦吉厚生大臣に提出した。この報告は、同審議会の特別委員会の一つである出生力動向に関する特別委員会(山口正義委員長・労働福祉事業団医監)によってまとめられたもので、昭和49年以降のわが国の急激な出生率低下をめぐり、その原因や、今後の出生の動向について専門的な検討を行ってきた結果である。ここに報告書の全文を掲載する紙幅はないが、その概要を示すと次のようである。

#### 出生力動向に関する特別委員会報告の概要

昭和55年8月7日

まえがき

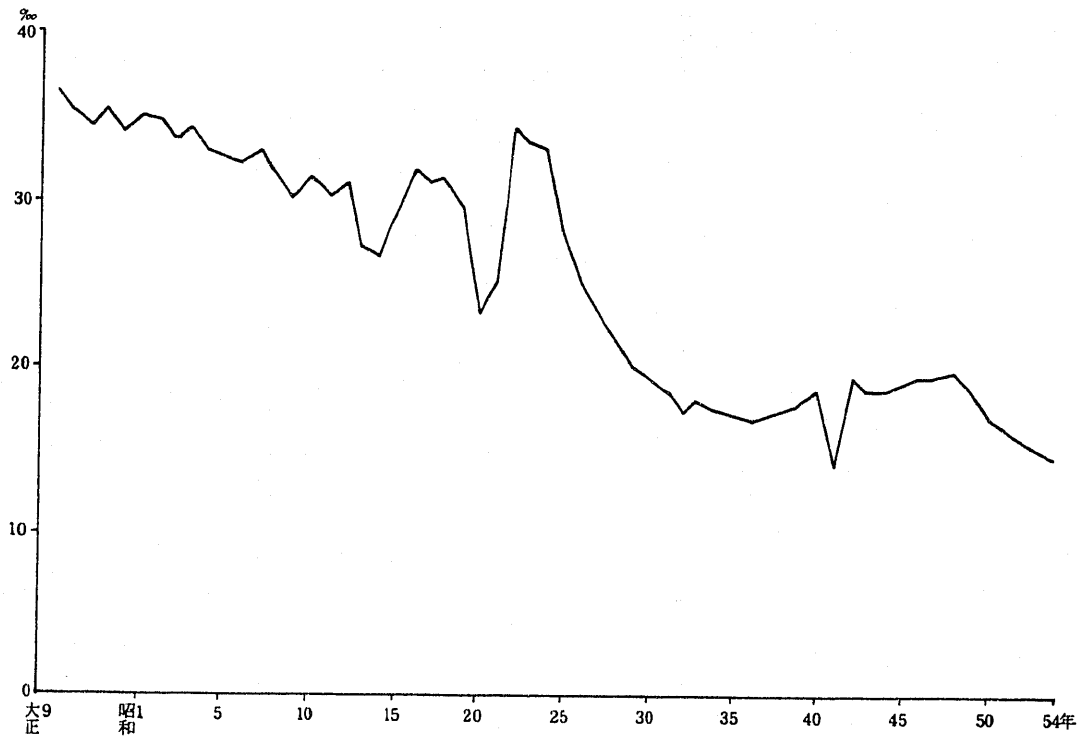
昭和48年までのおよそ20年間、人口置換水準\*に近い状況が続いた出生率は、昭和49年以降低下を始め、純再生産率(人口再生産の状況をみる指標)で見ると、昭和49年に0.97であったものが昭和54年には0.84となった。

人口の高齢化が確実であるわが国において、このような出生率の低下傾向がそのまま続くなれば、人口高齢化の傾向はますます激化することになり、出生力の動向は、今後、重要な問題になると考えられる。

このため、人口問題審議会は、昭和54年7月6日に開催された第37回総会において、「出生力動向に関する特別委員会」を設置し、この問題について専門的な検討を行うこととした。特別委員会は8月6日に第1回会合を開き、以後5回にわたり審議を重ね、その結果をとりまとめて報告する。

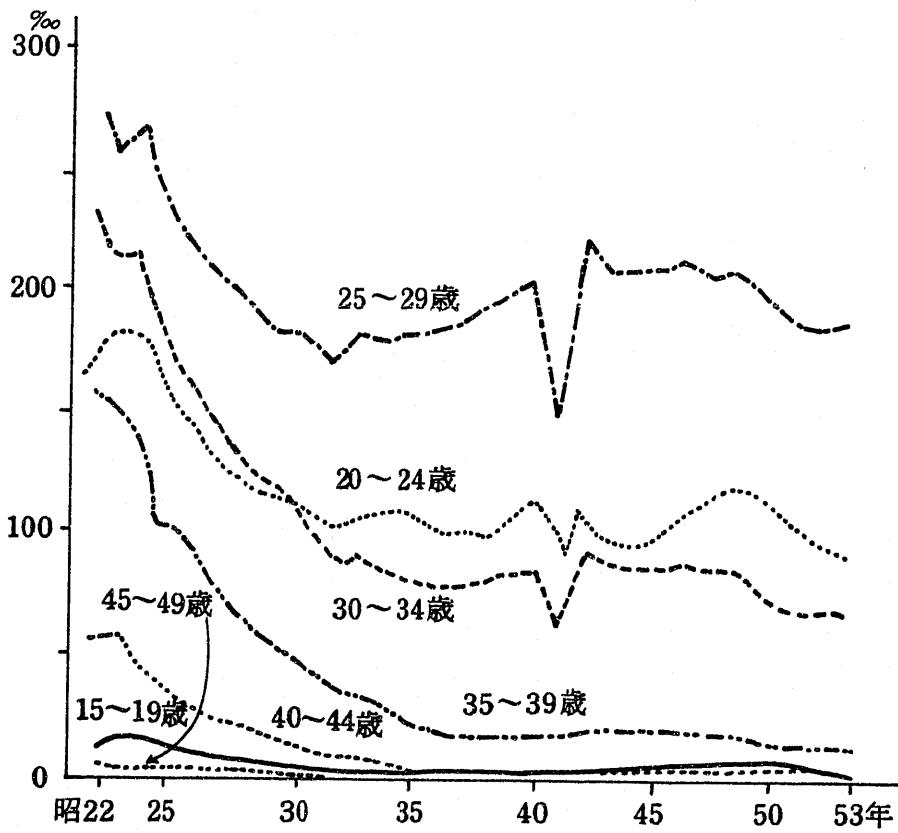
\*「人口置換水準」とは、ある年次の女子の出産年齢(15～49歳)ごとの1人当りの出生数が1世代のちの出産年齢を構成する女子の数に見合う水準。

図1 普通出生率の推移



資料：厚生省『人口動態統計』

図2 女子の年齢5歳階級別出生率の推移

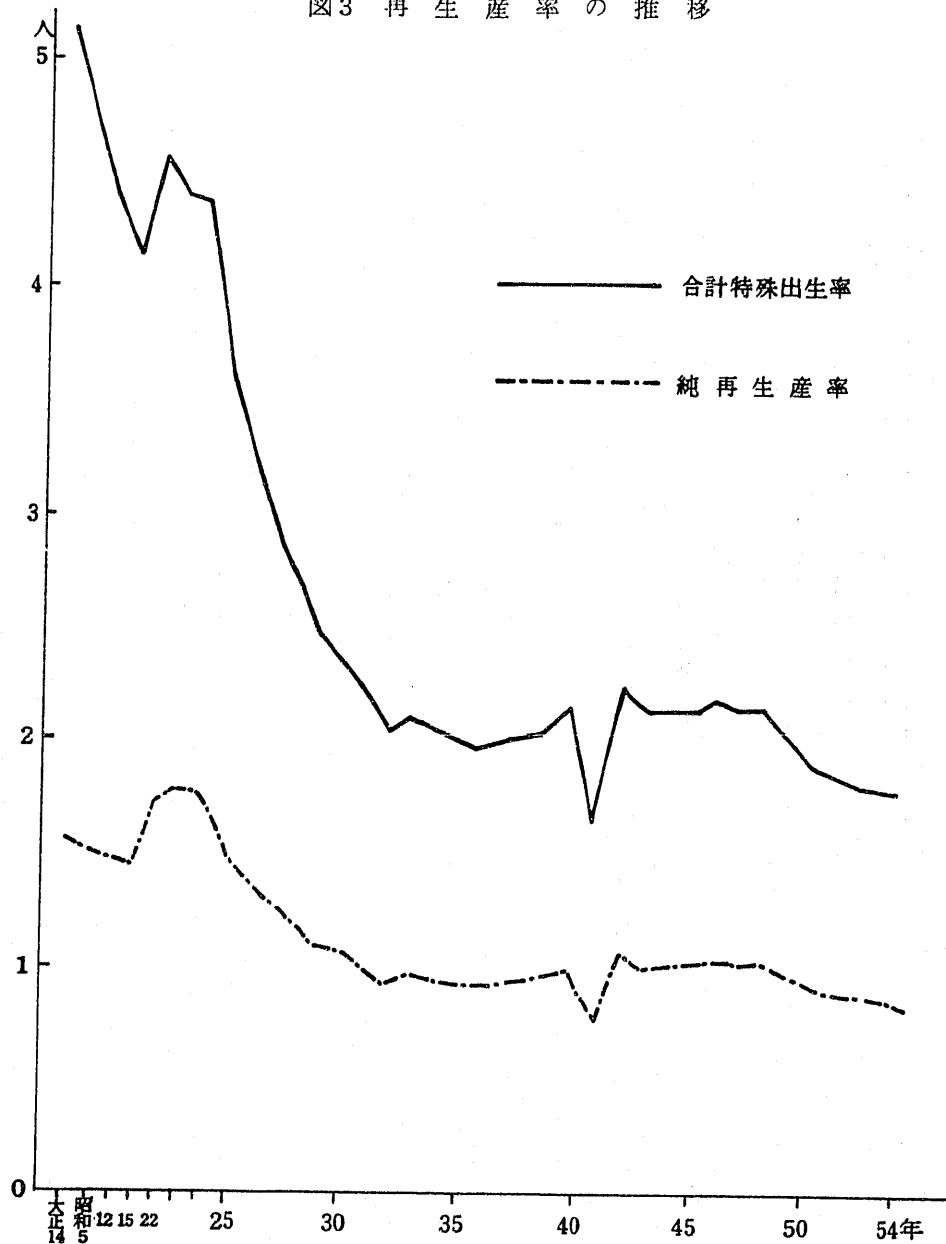


資料：厚生省『人口動態統計』

### 1. 普通出生率からみた動向

わが国の普通出生率（出生総数を総人口で割って1,000倍したもの）は、図1に明らかなように戦前すでに低下傾向にあった。終戦前後は混乱と貧困の中であって出生率は著しく低下したが、昭和22年～24年にかけて結婚と出生が集中したため、この3年間はベビーブームとなり、昭和22年で34.3‰（出生数268万人）、昭和23年で33.5‰（出生数268万人）、昭和24年で33.0‰（出生数270万人）となって、これまでにない高い数字を記録した。しかし、その後は急速に低下を始め、昭和32年で17.2‰になった。その後は、ほぼ横ばい状態で推移したが、昭和40年代に入ると、昭和41年の「ひのえうま」を除いてゆるやかに上昇を続けた（昭和48年で19.4‰）。しかし、昭和49年以降になると低下を始め、昭和49年で18.6‰であったが昭和54年には14.2‰に減少した。この時期は、ちょうど昭和22年～24年のベビーブーム期に出生したいいわゆる「団塊の世代」が出産年齢のピークである20歳台の半ばから後半を過ぎつつある時期で、これが普通出生率の低下をもたらしている主な要因である。

図3 再生産率の推移



資料：人口問題研究所『人口問題研究』

## 2. 年齢別出生率、出生順位別出生率からみた動向

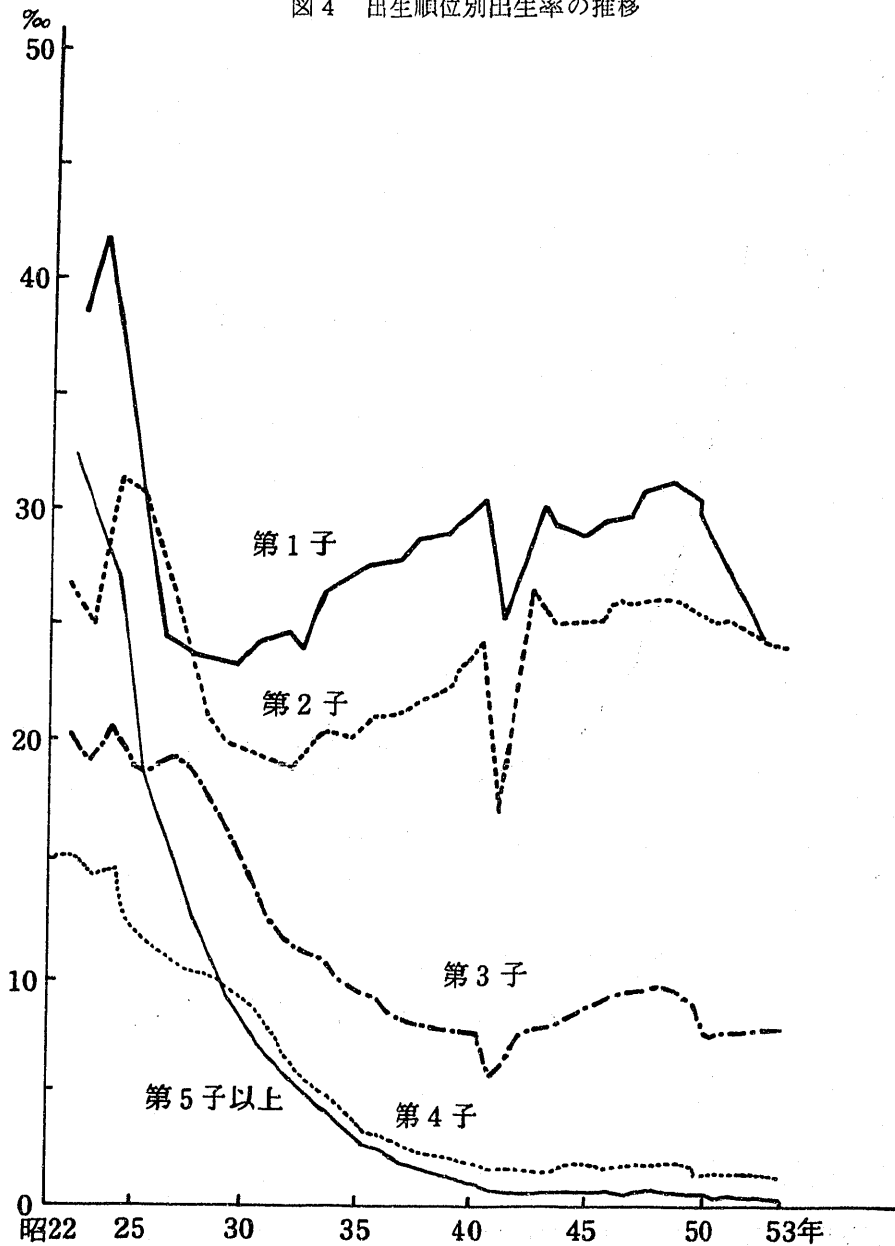
普通出生率は、出産年齢に属する女子人口の大きさ、その年齢構造等の影響をうけるので、年齢別出生率、出生順位別出生率をみる必要がある。

### (1) 年齢別出生率

年齢別出生率は、女子の出産年齢（15～49歳）ごとにみた出生率である。図2に示すとおり、昭和22年～32年にかけては、すべての年齢層での出生率が低下したが、その中で比較的高い年齢層での低下が著しかった。昭和32年～48年にかけては、35歳以上の年齢層での出生率は低いままで横ばいであった。20～24歳の年齢層の出生率は、昭和44年まで横ばいであったがその後は上昇した。また25～29歳の出生率はゆるやかに上昇した。しかし、昭和49年以降はどの年齢層の出生率も低下した。

この出産年齢ごとの出生率を合計して、1人の女子が、出産年齢の間に何人の子供を生むことになるかと

図4 出生順位別出生率の推移



注：率は再生産年齢（15～49歳）女子1,000について。  
資料：厚生省『人口動態統計』

いう人口の再生産を示す指標を作ることができる。これを合計特殊出生率という。また、生まれた子供のうち死亡するものを差し引いて、生存する子供数を計算したものを純再生産率という。合計特殊出生率が2.1、また、純再生産率が1.0という数字が長期間続くなれば、人口は将来一定水準を保つということで人口再生産のひとつの指標となっている。

これらの推移は図3にみるとおり、昭和32年～48年までは、ほぼ将来人口が一定となることを示す水準にあったものが、昭和49年以降、いずれも低下傾向を示すようになり、昭和54年では合計特殊出生率は1.77、純再生産率は0.84となった。

#### (2) 出生順位別出生率

出生順位別出生率は、出生順位ごとに出生年齢に属する全女子人口1,000人について求めたものである。図4にみられるように、これを昭和22年～32年の間でみると、すべての順位で低下したが、昭和32年～48年の間では、第4子以上の出生率が低下を続ける中で、第1子、第2子の出生率が昭和41年を除いて上昇し、第1子、第2子に集中する特徴を示した。第3子は低下傾向を続けたが、昭和41年を境に上昇に転じた。昭和48年以降は、第4子以上の出生率は低い水準で横ばいであったが、第1子、第2子、第3子ともに低下した。その中で、第1子は急低下、第2子はゆるやかな低下、第3子は昭和50年以降横ばいに近い推移をしている。

#### 3. 昭和49年以降の出生率低下の「要素分解法」による分析

普通出生率について昭和48年(19.4‰)と昭和52年(15.5‰)の差(3.9‰)を①年齢構造の差、②有配偶率の差、③有配偶出生率の差に分けて分析した。

それによると、表1のとおり、普通出生率の低下のうち、25.1%は女子人口の年齢構造が変化したことによって説明され、有配偶率の低下によって32.1%が、また、有配偶出生率の低下等によって42.8%が説明される。

表1 昭和45～52年普通出生率低下の分析

要素	全体	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49
普通出生率の全変化 <sup>1)</sup>	100.0	1.7	58.1	11.2	23.4	4.9	0.7	0.0
年齢構造の変化	25.1	0.4	34.7	-13.3	3.7	-0.4	0.0	0.0
有配偶率の変化	32.1	2.0	19.3	9.7	1.0	0.0	-0.0	0.0
有配偶出生率の変化	42.8	-0.7	4.1	14.8	18.6	5.3	0.7	0.0

注：1) 昭和48年の19.4‰と52年の15.5‰の差3.9‰を100.0とし、各要素の変化の割合が示されている。

2) 計算は年齢各歳で行なわれ、結果は5歳階級にまとめられている。

資料：人口問題研究所『人口問題研究』152号、昭54.10

次に、これを年齢階層ごとにみると、①年齢構造のうち20～24歳の年齢構造の変化が大きいこと。すなわち、昭和48年には、まだ比較的大きい昭和24年～28年に出生した集団(1,030万人)がこの年齢層に含まれていたのが、昭和52年には比較的小さい昭和28年～32年に出生した集団(827万人)に替ったこと。②有配偶率の低下のうち、20～24歳の年齢層における低下が大きいこと。これは女子の進学率の上昇が1つの要因と考えられる(高校への女子の進学率は90.6%→94%、大学・短大への女子の進学率は26.6%→33.3%)。③有配偶出生率の低下では、30～34歳の年齢層の低下が大きく、その中で第3子以上の低下が大きいことがあげられる。

すなわち、昭和48年以降の出生率低下の主な原因が年齢構造の変化、有配偶率の低下、とくに第3子以上の出生に関する有配偶出生率の低下にあったということである。また、その中で前二者(年齢構造と有配偶率)は20～24歳の若年層を中心に、有配偶出生率の低下は30～34歳の年齢層を中心に強く働いた。

#### 4. 既往出生児数からみた動向

既往出生児数は今まで生んだ子供の数をいう。表2に示すように、昭和45年以降、どの年齢階層において

表2 有配偶女子の平均既往出生児数（人）

調査年次と調査の種類	20～24歳	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49
昭和25年 国勢調査	0.96	1.71	2.77	3.79	4.52	4.80
昭和35年 国勢調査	0.70	1.41	2.23	2.76	3.29	3.93
昭和45年 国勢調査	0.70	1.34	1.92	2.13	2.38	2.76
昭和47年 第6次出産力調査	0.6	1.4	2.0	2.2	2.3	2.6
昭和49年 世界出産力調査	0.7	1.4	2.0	2.2	2.3	2.6
昭和52年 第7次出産力調査	0.7	1.4	2.0	2.2	2.2	2.3

注：国勢調査および世界出産力調査では既婚女子で有配偶女子のほか死別、離別女子を含んでいる。

も、平均既往出生児数には大きな変動はない。

また、45～49歳の女子の平均既往出生児数をもって、これ以上の出生はないものと考え、これを完結出生力としてとらえることができる。この完結出生力は、同一時期に出生した女子の集団（出生コウホート）が年齢に沿って子供を生んでいき、49歳に到達したときの平均子供数をとらえるというもので、長期間のデータの累積が必要であり、また、出生完了年齢に達していない集団については、データをとることができない。

これを補う手掛りとして、現存子供数に追加予定子供数を加えることによって、将来の完結出生力を見る方法がある。すなわち、現存子供数をたずねた後で「あなたは、あと何人子供を生むつもりですか」という質問をし、単なる希望ではなく予定をたずねたものである。昭和49年の「世界出産力調査」と昭和52年の「第7次出産力調査」を比較すると、表3に示すとおり、予定子供数の違いはほとんどなく、将来の有配偶者の完結出生力は2.2人程度とみられる。そして、これを出産年齢の全女子にあてはめて計算すると、完結出生児数はおおよそ2.0人となり、これがわが国の女子人口の基本的な完結出生力とみてよいものと思われる。この水準は、人口置換水準を若干下まわるものといえる。

表3 予定子供数

年齢	昭和49年	昭和52年
20～24歳	2.1	2.19
25～29		2.15
30～34	2.2	2.21
35～39		2.15
40～44	2.3	2.11
45～49		2.22

注：昭和49年は「世界出産力調査」  
昭和52年は「第7次出産力調査」

## 5. 結論と今後の研究課題

### (1) 結論

戦後ベビーブームが終わったあと、昭和30年代初期までには起った出生力低下は、夫婦の平均子供数の縮小に裏づけられた本格的な出生力低下であった。それは、戦前すでに国民の一部の階層をとらえていた出生抑制の動機が戦後の厳しい生活状態の中で国民全体の間にも広まり、また、受胎調節がその抑制手段として広く浸透したことによるものであった。その後は人口再生産をちょうど維持する低出生率で安定した。

昭和49年以降出生力低下の兆候があらわれ、普通出生率、年齢別出生率等は、いっせいに低下し、現在に至ったが、それは①ベビーブーム後の急速な出生減少がこの時期になって結婚・出生適齢期人口の減少とな

って現われたこと、②進学率の上昇により若年層の有配偶率が低下したこと、③スペーシング（出産間隔の調整）により有配偶出生率の低下したこと等による。しかし、普通出生率、年齢別出生率等は低下したとはいえ、完結出生児数は変化していないことから出生力の基調そのものがそれほど大きく変化していないものと見られる。

それ故に、単に女子の年齢別出生率を基礎にするのではなく、結婚確率、年齢別有配偶率、結婚年齢・結婚持続期間別有配偶出生率にまで分解し、出生力動向を検討する必要がある。

(2) 今後の研究課題

出生力動向については、今後さらに精密な分析を続けていく必要がある。

その際、基本的な動向を的確にはあくするためには、出来るかぎり精細なモデルを構築することが第1の要件であり、それとともに、第2にモデルを実証的に検討するに必要な統計データが収集されなければならない。

モデルについては人口学的要因を出来るかぎり基本的要因に分解し、しかるのち、経済的社会的要因との関連を考える方向が望ましい。

統計データについては、既存の静態統計、動態統計の解析ばかりでなく、これらの調査で欠けている出生行動に関する実態と意識をとらえるために出産力調査など精密な実地調査を定期的実施する必要がある。

## 日本統計学会第48回大会

昭和55年度の日本統計学会（会長・米沢治文）総会および研究報告会は、9月10日（水）から12日（金）までの3日間にわたり、早稲田大学（東京都新宿区）において開催された。

本年度の研究報告会においては、三つの共通テーマ（大学における統計教育の現状と問題点、人口変動の統計的分析、および用量—反応曲線とその周辺）が取り上げられ、活発な討論が行なわれた。とくにわれわれの関心と呼ぶ「人口変動の統計的分析」に関する報告は次の3題であった（座長：慶応大・安川正彬）。

人口変動の統計的計測について……………	高木 尚文（帝京大経）
人口学的シミュレーション・モデルによる1960年以降のわが国 出生変動の解析……………	伊藤 達也（人口問題研） 山本 千鶴子（      ）
ロジャーズモデルによる日本地域人口の解析……………	黒田 俊夫（日本大経） 岡崎 陽一（人口問題研） 南条 善治（福島医大） 鈴木 啓祐（流通経済大） 大塚 友美（日本大経）
指定討論……………	河野 稠果（人口問題研） 仮谷 太一（川崎医大）

なお、一般研究報告中、人口に関連のある報告を挙げてみると次のようなものである。

商圏人口の推定をめぐって……………	新家 健清（福島大経）
月別出生の性比の説明……………	臼井竹次郎ほか（公衆衛生院）
x歳以上長寿者の性比……………	川上 理一（公衆衛生院）
明治32年以降における日本の低年齢人口の死亡現象に関する研究 （その2）……………	飯淵 康雄（琉球大保健）
我が国の癌死亡の構造的解析……………	内藤雅子ほか（東京大医） （山口喜一記）